

Ⅲ. ブルキナファソにおける調査

第1 ブルキナファソの概況

(基本データ)

面積：27.4万平方キロメートル（日本の約70%）

人口：約1,750万人（2012年：国連人口基金）

首都：ワガドゥグ

民族：モシ族、グルマンチェ族、ヤルセ族、グルーシ族、ボボ族等

言語：フランス語（公用語）、モシ語、ディウラ語、グルマンチェ語

宗教：伝統的宗教（57%）、イスラム教（31%）、キリスト教（12%）

政体：共和制

議会：国民議会（一院制）、定数111議席（任期5年）

主要産業：農業（粟、とうもろこし、タロイモ、綿及び牧畜）

GNI：96.95億ドル（2011年：世銀）

一人当たりGNI：570ドル（2011年：世銀）

経済成長率：3%（2011年：世銀）

物価上昇率：2.8%（2011年：EIU）

総貿易額：輸出22.06億ドル（綿花、金、シアバター）、輸入22.41億ドル（資本財、石油製品、食料品）（2011年：EIU推定）

在留邦人数：121名（2011年10月現在）

1. 内政

1987年10月15日、コンパオレ大尉（当時法相）は、サンカラ大統領（当時）の独裁的かつ行き過ぎた社会主義路線政権をクーデターにより打倒した。人民戦線を設置し、人民戦線議長（国家元首）に就任した後、1990年10月には従来のマルクス・レーニン主義を放棄した。1991年6月には新憲法が採択され同年12月大統領選挙でコンパオレ氏が選出される。1992年5月には複数政党制に基づく国民議会選挙を実施して政権の安定性を確立し、1998年11月の大統領選ではコンパオレ大統領が再選した。2002年の国民議会選挙で議席は減らしたが、単独過半数を獲得し、概ね安定的な政権運営が続いている。2005年、2010年の大統領選挙でもそれぞれ圧倒的な得票率で再選した（2002年の憲法改正後2選目である。なお、現憲法下では3選は禁じられている。）。

2. 外交

非同盟路線の堅持、社会経済体制を異にするあらゆる国家との平和共存を掲げ、自国経済発展の鍵となる旧宗主国のフランスを始め、諸ドナーとの良好な関係の維持・発展に引き続き務めている。また、トーゴの民主化支援、2002年9月以来続いたコートジボアール

紛争におけるワガドゥグ合意を取り付け、更に2012年以降のマリの暫定政権と北部武装勢力との調整のためにコンパオレ大統領自らイニシアティブを取るなど、西アフリカ諸国の長老として地域の安定に努めている。1994年2月以降台湾との外交関係を維持している。

3. 経済

GDPの35%、労働人口の多数を農業が占めている。1980年代半ばまでは、比較的良好な経済パフォーマンスを見せていた。1984年のサンカラ政権成立後、社会主義経済体制下で、公共部門の拡大、公共支出・投資の拡大などが実施された。1987年の軍事クーデター以降、世界銀行、IMF等からの支援も開始され、1991年に最初の構造調整計画が開始した。これ以降、政府は財政不均衡や国際収支の是正、民間部門の強化等、各種政策を実施した。1994年のCFAフランの切下げ後もその衝撃を吸収するのに成功した。西アフリカ諸国の中で比較的良好なパフォーマンスを見せている。

2000年にはサブサハラで2番目にPRSP（貧困削減戦略文書）を策定している。ブルキナファソによる経済改革、民主化努力は、世界銀行、IMF等を含む諸パートナーからも高く評価されている。

主要産業は農業であり、粟、とうもろこし、タロイモ、綿の生産及び牧畜を行っている。

主要貿易相手国は、輸出が中国、トルコ、シンガポール、インドネシア、輸入がコートジボアール、仏、ガーナ、トーゴとなっている（2011年：EIU）。

4. 日・ブルキナファソ関係

(1) 政治関係

- | | |
|---------|------------------------------|
| 1960年 | オート・ヴォルタ共和国独立と同時に承認 |
| 1962年 | 在京大使館（実館）を設置 ※仏語圏西アフリカ地域で初 |
| 1967年 | 緊縮財政を理由に同館を閉鎖（在中国大使館が我が国を兼轄） |
| 1994年2月 | 台湾との外交関係回復に伴い在中国大使館を閉鎖 |
| 1994年5月 | 在京大使館（実館）を再び開設 |

(2) 経済関係

①貿易額（2010年）

- | | |
|------|-------------|
| 対日輸出 | 35.141 百万ドル |
| 対日輸入 | 28.644 百万ドル |

②主要品目

- | | |
|------|-----------------|
| 対日輸出 | 採油用種（ごま）、実綿・繰綿等 |
| 対日輸入 | 乗用車、貨物車 |

(3) 二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極（1998年10月）

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対ブルキナファソ経済協力の意義

ブルキナファソは、西アフリカ域内外の紛争の仲介等に積極的に貢献している。また、同国は西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の本部所在国であり、域内経済統合の重要な役割を果たすことが期待されている。周辺国が誘拐・テロ等の不安定要素を抱える中、地政学上、同国の安定は域内全体の安定にとって極めて重要である。

我が国との関係では、コンパオレ大統領がアフリカ開発会議（TICAD）の全てに参加した唯一の国家であり、国際場裏における我が国の基本的立場を支持する友好国である。また、ゴマの対日輸出第4位であるほか、同国の農業及び鉱物資源セクターを中心とした堅調なGDP実質成長率（5.8%、2003－2010平均：国際通貨基金（IMF））を背景に、ゴマ等の農産物に加え、鉱物資源の供給源、バイク等の日本製品の販売市場として、日本企業が関心を有している。そのため、二国間関係を強化する観点からも支援の意義が高い。

他方、度重なる干ばつの発生など厳しい自然環境にあり、人間開発指数187か国中183位（2012）である同国に対する支援は、我が国ODA大綱「貧困削減」の観点からも重要である。

2. 基本方針及び援助重点分野等

実質GDP成長率平均10%とミレニアム開発目標（MDGs）達成のために定めた、「持続的な開発及び成長の加速化戦略文書（SCADD）2011－2015」で掲げられている優先課題を踏まえ、「成長の加速化と人的資本の強化」を大目標とし、①農業開発、②教育の質の向上、③域内経済統合の促進に資する支援を行う。

3. その他

2011年に生じた軍・社会危機は物価高及び社会公正の欠如に対する政府への不満に端を発しており、社会の安定を保ちつつ持続的な成長を実現するためには、基礎生活分野及びガバナンスの改善が不可欠である。MDGsの達成が芳しくないブルキナファソにおいて、我が国は保健、水・衛生、環境分野で行ってきた技術協力の成果を活かしつつ、国際機関との連携や草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用等の多様な手法を用い、これらの基礎生活分野への支援を継続する。また、日本企業が高い関心を有するゴマ等のポテンシャルの高い農産物の開発支援、バイク等の日本製品の販売促進に資する国境通関の効率化や広域インフラ支援等、日本企業の海外展開に資する経済協力を推進する。

なお、ブルキナファソは、2002年、拡大HIPCIイニシアティブによる国際的な枠組みの下での包括的な債務救済の適用を受けているが、我が国に対する該当債務はない。

4. 参考（一人当たりGNI 570ドル、人口1,697万人（2011年世銀））

（1）我が国の対ブルキナファソODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	—	8.28	7.64
2008	—	19.96	9.57
2009	—	37.33	12.55
2010	—	20.75	14.54
2011	—	9.73	14.11
累計	—	369.70	117.46

（注） 1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース。
2. 円借款供与実績なし。

（2）主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	仏 131.4	フランス 55.1	デンマーク 34.6	独 29.5	米 21.9	18.5	385.8
2007	仏 114.8	フランス 65.7	デンマーク 42.4	独 39.9	カナダ 22.7	20.4	411.8
2008	仏 142.0	フランス 88.9	独 44.9	デンマーク 44.4	カナダ 29.9	21.0	475.1
2009	仏 77.4	フランス 66.0	米 51.1	日本 49.8	独 47.5	49.8	452.9
2010	仏 63.8	米 62.1	フランス 54.4	独 52.5	日本 41.6	41.6	458.8

（3）最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
	H23.3 食糧援助(7.60) H24.2 食糧援助(4.80) H24.4 保健社会向上センター 建設計画(14.01) H24.7 第5次小学校建設計画 (11.38) H24.12 貧困農民支援(3.70) 第2次中央プラトー及び 南部中央地方飲料水供給 計画（詳細設計）(0.47) H25.7 法の支配の強化と貧困 層の司法へのアクセス支援 計画（UNDP連携）(2.83)	「初等教育・理数科現職教員研 修改善プロジェクトフェーズ 2」 「学校運営委員会（COGES）支援 プロジェクト」 「アフリカ・サヘル地域の持続 可能な水・衛生システムの開 発」 「ゴマ生産支援プロジェクト」

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 学校運営委員会支援プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

ブルキナファソ政府は2007年に「基礎教育開発10か年計画（PDDEB）2001-2010年」を改訂し、「教育のアクセスの拡大」、「教育の質の向上」、「教育行政能力の構築」を3本柱に取り組んだ結果、初等教育総就学率（本来の就学年齢（6～11歳）を超えて就学している児童を含めた就学率）は44.3%（2001/2002学校年度）から79.6%（2010/2011学校年度）まで改善されたものの、教員数の不足や教室の過密状態など、小学校の学習環境は厳しい状態にあった。PDDEBでは、「教育の質の向上」となる学習環境の改善のため、特に学校運営への住民参画が掲げられたが、既存の保護者会や母親会は組織の形骸化や非効率な活動など問題があったことから、2008年に学校運営委員会（COGES）の設置に関する法令が制定され、同年9月の新学期からCOGESが段階的に設置されることとなった。

COGESは、地域住民が主体となって組織されるものであり、ブルキナファソ政府は、COGESを学校運営の主体として活用し、教室の過密状態や学習成果の不振など、各学校の課題を地域住民が主体となって解決を図り、これにより、学校運営や環境学習の改善、学習へのアクセス・成績の向上などを目指そうとしている。

本事業は、こうしたCOGESの設立支援及び運営に係る技術支援を行うものである。

（2）事業の概要

①実施期間：2009年～2014年

②事業内容：対象地域3州（中央プラトー州、中央東州、中央州）7県にあるほぼ全ての小学校（1,500校）においてCOGESが設置されている。そのうち、95%以上の学校で地域住民による教育アクセス・質の改善を目的とした様々な活動が行われ、これに対する技術支援を行っている。また、現在は試験的に学習成果向上に絞った取組も行われているところである。

（3）現況等

派遣団は、ルンビラ市にあるニオン・ワルビン小学校を訪問し、同校校長、同校COGES実行委員長などから説明を聴取した後、同校を視察した。

〈説明概要〉

1998年創立のニオン・ワルバン小学校（2012年度児童数：男子122名、女子140名）では、民主的選挙によって2010年12月にCOGES実行委員を選出し、学校運営に関わる活動を3年間実施している。その内容は、住民参画による学校運営に係る啓発活動、特に女子就学に係る住民への普及啓発、補習授業の支援（教員への給与支払いなど）、学校給食への支援、学校衛生の改善、防護柵などの植林等であり、その活動経費（2012/2013学校

年度：約6万2千円)はコミュニティからの分担金で賄われている。

COGES活動による効果としては、①イスラム色の強いコミュニティにおいて小学校への就学の重要性が理解され、就学者数が向上するなど、教育のアクセスが改善されたこと、②地域住民の学校運営に対する関心度が高まり、保護者も子どもの自宅学習を促すことにより、成績の向上につながったこと、③教材の開発・作成への取組など、教員のモチベーションが向上したこと、④これらにより、小学校卒業試験合格率は、以前は25～50%であったものがCOGES活動に伴い85～100%まで上昇したことなどである。



(写真) ニオン・ワルビン小学校生徒達らと

2. 第2次小学校建設計画（無償資金協力）

(1) 事業の背景及び目的

ブルキナファソではPDDEB（2001-2010年）により基礎教育分野に重点を置いた結果、2001年からの約10年間で小学校の学校数及び教室数は2倍に増加し（学校数10,796校（2010/2011学校年度）、教室数40,912教室（同））、これに伴い児童数も約2.35倍に増加したが（220万5,295人（同））、耐久性の低い校舎もあり、全教室数の約15%が政府の基準に満たないとの指摘もある。

日本は1995年より小学校教室の建設に係る無償資金協力を行っている。これまで4次にわたる協力により229校743教室が建設されており、現在は2012年に交換公文(E/N)を締結した第5次小学校建設計画が実施されている。これら5次にわたる計画により、総額約65億円の無償資金協力、約1千教室の整備が見込まれている。

(2) 第2次事業の概要

- ①交換公文（E/N）等署名：第1期1997年12月、第2期1998年9月
- ②供与限度額：第1期10.47億円、第2期11.33億円
- ③事業内容：10県77校における教室の建設・建て替え・増築のほか、付随するトイレの建設、教員宿舎の建設、教室の基礎備品の設置

(3) 現況等

派遣団は、第2次小学校建設計画により整備されたルンビラ初等教員養成校附属小学校において、同校校長より説明を聴取した後、同校を視察した。

〈説明概要〉

ルンビラ小学校は、1999年に竣工され、2000年から利用が開始されている。建設の内容は、教室棟2棟（6教室）、便所棟2棟（12ブース）、教員宿舎3棟となっている。

同校は、集落の子どもの教育の場であるとともに、教員養成校の付属校として、授業観察など教員候補生が実践的に学ぶ場となっている。第2次小学校建設計画により校舎が整備される以前は、土にセメントを塗った校舎だったが、日本の援助による校舎は、強固で長持ちするとの評価を得ている。

なお、本年（2013年）8月よりルンビラ初等教員養成校に青年海外協力隊員1名が派遣されており、ルンビラ小学校も活動の対象となっている。



（写真）ルンビラ小学校・校長からの説明聴取

3. 中央プラトー・南部中央地方飲料水供給計画（無償資金協力）及び中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

ブルキナファソでは、安全な水源を継続して利用できる人口は約6割にとどまり、また、地域格差も大きく、給水率が低い村落部では住民が河川、水たまり等を飲料水としていることから、ギニアウォーム、下痢等の水因性疾患率が高い状況にある。

これに対し、ブルキナファソ政府は、2006年に策定した「飲料水・衛生供給国家計画（PN-AEPA）」において、ミレニアム開発目標（MDGs）に従って地方部における安全な飲料水へのアクセス率を2015年までに76%とする目標を掲げており（2005年のアクセス率52%、2012年のアクセス率63%）、目標達成に向けて各国が支援を行っている。

中央プラトー・南部中央地方飲料水供給計画は、中央プラトー地方及び南部中央地方の2地域において、給水施設の建設と関連する衛生施設整備への支援を目的とするものである。現在は、本計画に続き、第2次計画が予定されている。

また、中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクトは、無償資金協力により給水施設の建設を行った中央プラトー地方において、ハード面に加えてソフト面においても支援を行うため、給水施設の維持管理体制の整備のほか、住民の衛生行動の改善を目的とするものである。

（2）事業の概要

（ア）中央プラトー・南部中央地方飲料水供給計画（無償資金協力）

①交換公文（E/N）等署名：2009年

②供与限度額：14.59億円

③事業内容：深井戸 295 本の新設、既存深井戸 5 本へのポンプの設置、これらの運営・維持管理に向けた支援

(イ) 中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト（技術協力プロジェクト）

①実施期間：2009 年～2013 年

②事業内容：給水施設（井戸）を管理する水利用者組合の設立・運営、井戸ポンプ修理業者の修理技術などの能力強化、衛生啓発活動（なお、本事業期間中、中央プラトー地方の全 572 村で計 558 の水利用者組合が設立されている。）

(3) 現況等

派遣団は、中央プラトー地方にあるルンビラ村バンガロ地区を訪問し、水・水利・衛生省中央プラトー地方局長及びルンビラ村水利用者組合から説明を聴取するとともに、井戸の利用状況を視察した。



(写真) ルンビラ村バンガロ地区の井戸

〈説明概要〉

ルンビラ村には 7 つの地区があり、合計で 9 本の井戸が整備されている。そのうち、3 本は小学校などの施設に付属しており、また、1 本は個人用のものである。公共用の井戸は残りの 5 本であり、84 世帯 588 人が利用している。

水利用者組合は、井戸の適切な維持管理を目的として、2011 年 8 月に承認されており、6 名の委員から組織されている（代表者 1 名、会計担当 2 名、水・衛生

担当 2 名、連絡担当 1 名）。なお、井戸は 30m ほど掘り下げた深井戸であり、家畜のふん尿を混入させないための取組なども行われている。

〈質疑応答〉

(派遣団) 公共用井戸が整備される以前には、井戸を管理する組合はあったのか。また、現在の組合と比較した場合に異なる点や現在の組合の良い点は何か伺いたい。

(水利用者組合) 現在の井戸が整備される以前は、井戸単位で管理を行っており、現在の組合のように複数の井戸を統括的に管理する組織はなかった。現在の井戸が整備される以前は、従来から利用していた伝統的な井戸が枯れてしまったため、村から 2～3 km 先にある、ため池に水をくみに行っていた。

4. ジニアレ市ろうあ者再教育センター拡充計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景及び目的

ブルキナファソでは、人口の約5%が聴覚障害者と推定され、そのうち、約15万人が就学年齢にあると推定されている。しかし、実際には約2千人程度が就学するにとどまっている。この背景として、学校、寄宿舎の不足など、障害者の就学環境の整備が立ち後れていることが指摘されている。

本事業は、こうしたことを背景として、ろう児の初等教育及び職業訓練へのアクセス向上、学習環境の改善を図るため、学校施設の整備等を行ったものである。

（2）事業の概要

①贈与契約（G/C）署名：2010年

②供与限度額：952万円

③事業内容：寄宿室、洋裁教室、調理場、倉庫、トイレ及び水浴び場の増設、机、椅子、ミシンなど機材の整備

（3）現況等

派遣団は、中央プラトー地方のジニアレ市のろうあ者再教育センターを訪問し、校長より説明を聴取した後、同センター内を視察した。

〈説明概要〉

本センターは、6歳から20歳までの聴覚障害者を対象に小学校教育及び職業訓練を行っている。小学校は1年生から6年生まで5クラスあり、職業訓練に関しては木工及び裁縫の訓練を行っている。生徒は全国から集まっているが、その数は日本からの援助が行われる前は41名であったが、現在109名まで大幅に増員している。

ブルキナファソ政府は障害者を公務員として雇用していないこともあり、障害者に対する職業訓練が重要になる。生徒は、寄宿舎生活を送りながら、小学校教育や職業訓練を受けているが、寄宿舎のベットやミシン用の机など備品の一部は生徒の手によるものである。また、生徒の作成した木工作品の販売も行われている。小学校の授業は、卒業試験も含め、公立校と同じ内容である。ここでの成果を踏まえ、別の場所で同様の施設の整備が検討されており、ここでは農業や美容に関する職業訓練を計画している。



（写真）ろうあ者再教育センター校長と

5. アフリカ・サヘル地域の持続可能な水・衛生システム開発支援プロジェクト（科学技術協力）

（1）事業の背景及び目的

ブルキナファソでは飲料水の問題のほかに、衛生的なトイレへのアクセスが悪いという問題がある。特に農村部では適切な衛生施設を利用できる人口は1%にも満たないとの指摘もある。一方、安全な飲料水を得るための給水施設や衛生設備の導入を検討する場合には、過酷な気候や低い収入状況に鑑み、サヘル地域での使用環境に耐えられる堅牢性、低価格、維持管理の容易性などが求められる。

こうしたことから、本事業は、大規模なパイプネットワークを必要とせず、水やし尿を「集めない」、「混ぜない」ことを基本コンセプトとする、水・衛生の新たなシステム開発及びその実証を行おうとするものである。日本と被援助国の研究機関が共同して最先端の研究を行う地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）として、北海道大学等の日本の研究機関とブルキナファソの国際水環境学院が共同して研究を行っているものであり、トイレの利用促進による衛生環境の改善、し尿のコンポスト化と野菜栽培への活用、雑排水の有効利用による農業振興といった効果が期待されている。

（2）事業の概要

①実施期間：2010年～2015年

②事業内容：本事業では都市モデルと農村モデルの2種類のモデル開発を目指している。

都市モデルでは、数十人分の雑排水を処理し、農業用水としての利用可能性を検討する。また、農村モデルでは、コンポスト・トイレや各戸ごとの排水利用設備の開発を行うことで、村落部における衛生環境の改善並びにコンポスト及び排水の農業利用を図る。

（3）現況等

派遣団は、パブレ市の国際水環境学院カンボワンセ・キャンパスを訪問し、JICA専門家及び同学院担当者から説明を聴取するとともに、都市モデルの実験サイト（生活排水を農業用水に転化する実験サイト及びコンポストを活用した野菜栽培の実験サイト）を視察した。その後、農村モデルの実験サイトとなっているカンボワンセ村の農家を訪問し、説明を聴取した後、コンポスト・トイレ等の設備を視察した。

〈説明概要〉

都市モデルの実験サイトでは、集めた生活排水に藻を加え、日光に当てながら回流させることにより処理し、これを灌漑用水として野菜の栽培に使用する実験が行われている。沈降する性質のある藻を利用することにより、水と固形物を動力なしで分けることが可能であり、省電力の処理が行われている。また、ブルキナファソでは、し尿は生活排水とは別に排出され、尿とふん便はさらに分別排出される。これから、尿は液体肥料、ふん便は

土壌改良剤に再生させ、野菜の実験栽培に使用されている。

野菜の実験栽培では唐辛子やオクラなどが栽培されており、尿やふん便と化学肥料との比較栽培が行われている。また、生活排水に含まれる界面活性剤や微量の汚染物質が農作物に与える影響について、元々ブルキナファソでは水の使用量が少ないことから、どの程度の濃度なら許容の範囲であるかを調べる実験も行われている。



(写真)

水・衛生システム（都市モデル）実験サイト

農村モデルの実験サイトでは、実際に農家において、生活排水の処理とコンポスト・トイレにより尿とふん便を別々に回収・処理し、オクラを育てる実証実験を行っている。生活排水は砂でろ過した後、使用するが、条件を変えながら水質の検査を行っている。尿は日光の熱と紫外線により殺菌してから使用している。ふん便は病原菌のテストを行っているため、現在は使用していないが、糞殻などを加えて分解し、灰や日光により殺菌した後を使用することを検討している。

〈質疑応答〉

(派遣団) 都市モデルにより実際に生活排水を処理する場合、酸化鉄を投入すれば処理の速度は倍以上になるのではないかと。

(JICA専門家) ブルキナファソでは酸化鉄など化学物質は輸入品となり、高価で使用することは経済的に困難である。

(派遣団) 野菜の実験栽培では、尿やふん便によるものも化学肥料と同じくらい効果があるのではないかと。

(JICA専門家) 葉の育ち具合は同じくらいだが、実の数や重さ、品質で比較すると化学肥料とふん便をミックスしたものが一番育ちがよい。なお、化学肥料も輸入品となるので、ブルキナファソでは高価である。

(派遣団) ふん便の病原菌をテストしているとの話だが、具体的にどのような問題があるのか。日本の経験では、ふん便の滅菌や殺菌を行わなくても、回虫の問題はあったものの、ウイルス性の病原菌は問題にはならなかった。

(JICA専門家) 回虫さえ殺菌できれば野菜の栽培には問題はないと考えているが、乾燥しているサヘル地域の農村ではトイレのない家が多いことから、サルモネラ菌や赤痢菌など、人体から土へ排出された菌が農作物に付着し、これにより農民が感染することを避けることができるという、トイレの設置効果を住民に示したいということも実証実験の目的である。

6. 国立環境・農業研究所ゴマ栽培試験サイト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

ブルキナファソでは、ゴマは農村部において伝統的に栽培されてきたが、一般的に国内での需要は少ないことから、2000年代前半までの国内総生産量は年間1万トンから2万トンで推移していた。しかし、金と並んで輸出産品として重要な綿花の国際価格が下降を続け、換金作物としての価値が相対的に低下したため、ブルキナファソ政府は、代替する輸出作物及びその多様化を図るため、ゴマを含む油糧作物・種子の振興を進めた。その結果、2006年から2010年の間に生産量は2.2倍、輸出額は4.2倍に増加した。2010年に策定された国家開発戦略SCADD（2011-2015年）では、農業セクターが成長加速化のための優先セクターと位置付けられており、ゴマを含む油糧作物は国際市場への輸出の可能性の高い産業として期待されている。

こうしたことから、以下のゴマ生産強化プロジェクトを実施することとし、本試験サイトとの連携が見込まれているものである。

（2）事業の概要

油用ゴマの生産拡大、より付加価値の高い食用ゴマの国際市場への供給を目的として、本年（2013年）9月に詳細計画策定調査を実施し、同調査を踏まえ2014年より2年間、ゴマ生産強化プロジェクトを実施することとしている。詳細計画策定調査では、農業及びゴマに係る政策・取組、他ドナー等の支援状況、ゴマの生産・流通・輸出に係る現況と可能性などについて調査を行うこととしている。



（写真）ゴマ栽培試験サイト

（3）現況等

派遣団は、サーバ市の国立環境・農業研究所（INERA）のゴマ栽培試験サイトを訪問し、同研究所担当者及びJICA専門家より説明を聴取するとともに、同サイトを視察した。

〈説明概要〉

INERAのゴマ栽培試験サイトでは、S42というブルキナファソで普及している品種のほか、エチオピアで大量に生産されているボレガ及びユメラの計3品種の原原種の種子を栽培している。これらを地方のセンターに送り、ここで地域向けの種子がさらに栽培されている。これらの品種は搾油用のものであり、食用のものではない。

INERAとしては、ゴマの生産農家や種子の生産者に品質のよい種子を提供し、安定

した業務を確保することを目指している。さらに、オイル含有量が50%以上のボレガについては、ブルキナファソで搾油することも検討しているところである。

ゴマの栽培は、種子をまいてから約80～115日ほどで収穫できる。この間、除草や化学肥料の施肥、害虫駆除も行っているが、根が短いため大雨により流されたり、また、水没して枯れたりすることから、雨期を見極めて栽培をしなければならない。

〈質疑応答〉

(派遣団) ゴマの栽培を室内で行うことは考えていないのか。

(JICA専門家) 現在の収穫量を考えると、経済的に室内での栽培は困難である。

(派遣団) ブルキナファソのゴマはすでに搾油用として日本へ輸出されていると聞いているが、食用として輸出するという可能性・実現性はどうか。

(JICA専門家) ブルキナファソ政府は、外貨獲得のため、新しいビジネスに向けてゴマの生産の多様化を考えており、国内での搾油も検討されているが、日本のゴマ油メーカーは焙煎など独自の技術を有しており、日本へのゴマ油の輸出は難しいかもしれない。一方、ゴマの生産大国であった中国が完全な輸入大国になり、また、同じくインドも昨年は不作であったことから、ゴマの取引価格は右肩上がりの状況にある。ブルキナファソでのゴマの生産が安定化することは、日本の業界にとってもメリットがあると考えている。

7. バズレ文化・民族博物館建設計画（草の根・文化無償資金協力）

(1) 事業の背景及び目的

バズレ村及び周辺の村では元来伝統や風習が重んじられてきたが、貧しさから伝統文化財や文化遺産の継承活動に窮していた。

こうしたことから、伝統文化財などの保全、継承を目的とする博物館を建設し、住民のみならず、研究者や観光客などを対象に伝統文化財の保全・継承の重要性に関する啓発の場、伝統文化遺産の記録・発信の場を提供しようとするものである。



(写真) バズレ文化・民族博物館での説明聴取

(2) 事業の概要

①贈与契約（G/C）署名：2010年

②供与限度額：867万円

③事業内容：バズレ村及び周辺の村で保管されている伝統文化財、文化遺産の保全、継承を目的とする博物館を建設するもの。

(3) 現況等

派遣団は、タンゲンダスリ市にあるバズレ文化・民族博物館を訪問し、同博物館を所管するブルキナファソ国立博物館担当者から説明を聴取しながら、施設内を視察した。

〈説明概要〉

バズレ文化・民族博物館には主にモシ族の伝統文化に関わるものを展示している。その主な内容は、調理器具や綿糸を紡ぐ道具など日常生活に関わるものから、結婚や伝統的儀式に関わるもの、帽子や高価な装飾品の入れ物など村の長に関わるもの、銃など狩猟用の道具等である。

〈質疑応答〉

(派遣団) 来館者数はどのくらいか、また、修繕費用の財源はどのように確保しているのか伺いたい。

(国立博物館) 来館者数は1か月に40人程度である。また、修繕費用は支援してくれる団体がないので、必要に応じて我々が負担している。

(大使館) 近くにはワニ園があるが、地元ではワニは水をもたらす精霊として考えられており、ここには年間5万人が訪れる。こうしたワニ園の来訪者をどう呼び込むかというのが課題となっている。

(派遣団) 本施設の学術的な意義を伺いたい。

(国立博物館) バズレ地域の文化を引き継ぎ、保持していくことである。現在展示されているものも20世紀以降のものであり、それ以前のは失われている。国立博物館は文化財の収集を援助している。

第4 意見交換の概要

1. マハマ・ズングラナ農業・食糧安全大臣

(派遣団) 本年(2013年)6月に開催されたT I C A D Vにコンパオレ大統領並びに閣下が御出席いただいたことに感謝申し上げます。T I C A D Vで掲げられた「農業従事者を成長の主人公に」は、貴国の政策とも合致するものと考えている。我が国の支援では農業を重点セクターに位置付けている。

閣下も御出席の下、日本の援助である「市場指向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト」の開始式が本年(2013年)6月に行われ、現在、プロジェクトの対象となる農産品を選定しているところとJ I C Aより聞いている。また、「ゴマ生産強化プロジェクト」についても、近々、日本より調査団が入ると聞いている。我が国の支援が拡大し、貴国との協力関係が深まっていることを喜ばしく思う。ブルキナファソの農産物が海外市場、日本市場での販売促進につながることを期待している。

貴国での滞在期間は限られており、全てを視察することはできないが、農業関係の分野でも多くの案件を視察でき、専門家やカウンター・パートの意見を聴くことができた。今後とも、日本の援助が貴国に着実に根付くことを期待している。我々派遣団も、我が国の援助が貴国との関係にとどまらず、西アフリカ全体の安定と成長に貢献するものとなるよう、引き続き努力することをお約束したい。

(大臣) T I C A D Vでは両国の関係が深まっていることを感じた。安倍総理の協力、アフリカ全体への協力を感謝する。

「市場指向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト」は食糧安全にとって重要である。国民のための農産物をしっかり生産し、海外のマーケットで販売することを目指している。農業関係者を事業に巻き込むという手法を高く評価したい。「ゴマ生産強化プロジェクト」についても、J I C Aと協力して取り組んでいる。

今後は、米の生産を戦略的に行う必要があると考えている。ブルキナファソの米の国内消費量は、その1/3を国内生産で賄っている状況であり、輸入量を可能な限り減らせるよう取り組む必要がある。T I C A D Vでは米の生産に関するプレゼンテーションを行ったが、政府の取組のみでは米の生産は増やすことはできず、民間セクターの投資をどのように増やせるかが重要である。

「市場指向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト」におけるJ I C A専門家の取組に感謝してい



(写真)
ズングラナ農業・食糧安全大臣との意見交換

る。また、青年海外協力隊についても、農業従事者と同じ生活をしながら協力活動をしていることを国民は非常に感謝している。

日本からの援助で食糧援助（KR）による米の支援、貧困農民支援（2KR）による尿素などの肥料の支援にも感謝している。我が国の農業は90%が雨水に依存しているので気候に左右されやすく、食糧安全上からも問題である。また、土壌もやせているので肥料が重要になる。農業機械を有している農業従事者は25～30%であり、地域によっては2%しかない状況である。

KR、2KRで支援されたものをブルキナファソで販売し、得た収入を見返り資金としてブルキナファソが支出することができるが、このことで派遣団にお願いをしたい。農業分野の支援により得た見返り資金が、農業分野ではなく、道路建設など別のものに支出されていることを懸念している。農業分野により得た見返り資金なので農業分野に使用できるよう働きかけてほしい。

また、農業インフラとして食糧や肥料のための倉庫も不足している。倉庫がなければ、農産物を収穫後すぐに市場に出荷しなければならず、そのため価格が安くなり、これに応じて収入も少なくなる。また、食糧安全上も問題がある。

（派遣団）日本では、米については味や価格のことを問わなければ、消費量全てを国内生産で賄うことができる。産地の北限を品質改良で北海道まで広げることができた。肥料や農業機械が不足しているということだが、日本の農業経験から前向きに検討できるものとする。

（派遣団）見返り資金のことであるが、支出については様々な制約があるものの、原則として貴国において検討するものと理解している。

（大臣）そのことは承知している。

（派遣団）例えば、機会があるときに農業・食糧安全省と財務省などとの円滑な協議を日本国大使館が働きかけることも可能と考えるが、側面支援の範囲となる。

見返り資金を含めて、農業分野において優先順位が高いと考えるものが政府内で取り上げられていないのか伺いたい。

（大臣）国民の86%が農業に従事しており、政府内では農業分野は重要かつ優先順位が高いとのコンセンサスがあるが、緊急性が高い事業が優先される。農業・食糧安全大臣は農業分野を代表しているから、農業を守りたいという意識が強く、道路に予算が支出されることを憂慮するものである。もし日本政府が農業インフラのみならず、インフラ全体への支援の予算額を増やしてくれれば、見返り資金の問題はなくなるかもしれない。

（派遣団）今後、来日する機会があれば、日本の農業を視察していただきたい。

（大臣）TICAD Vでは種子生産業者を視察することができた。農業の流通市場が組織化されていることを理解できた。今後、農業現場を視察することができれば、日本の生産物が海外市場とつながっていることを確認できると思う。

2. クンバ・ボリー・バリー—国民教育・識字大臣

(大臣) ブルキナファソへの訪問を歓迎する。物質的な援助に加えて、学校運営委員会(COGES) 支援プロジェクトのように、プロジェクトの運営方法といった教育の質の向上への援助に感謝している。

(派遣団) 日本は援助について世界の人々と協力して取り組んでいる。参議院のODA調査は今回初めて貴国を訪問したが、閣下にお会いできたことを光栄に思う。コンパオレ大統領は、TICAD会議全てに参加したアフリカ唯一の元首であり、二国間の関係の深さを評価したい。

我が国の援助方針では、「教育の質の向上」を重点的な課題にしており、無償資金協力による教育インフラ整備というハード面と、COGESのような技術協力プロジェクトや研修などソフト面とを組み合わせた援助をしている。

貴国での調査期間は限られているが、COGESの現場を見て、カウンター・パートの意見も聴くことができた。この後も青年海外協力隊の活動状況を視察し、また、理数科教育の専門家からも取組状況を聴取する予定である。こうした調査により、今後どのような援助がよいのか模索していきたい。

日本は150年前まで鎖国しており、開国後、世界に追いつくために最初に取り組んだことは教育を充実させることであった。閣下は現場主義の大臣と伺っている。我々も今回、プロジェクト現場での意見をよく聴いて、今後の援助関係をよりよいものになりたいと考えている。

(大臣) 援助国がたくさんある中で、ブルキナファソを訪問先に選んでいただいたことに感謝する。日本の援助は人と人との交流を重視している。人との交流が大事であり、文化の交流が世界を開いていくものと信じている。

日本は教育を最重要課題にしてきたとのことだが、ブルキナファソも日本と同じで天然資源が乏しいため、人的資源が重要となる。すなわち、教育が最重要課題である。これにはインフラの整備だけでなく、教育の質の向上が重要であり、教員の養成がなくては、質の向上は図れない。技術協力プロジェクトで伝搬された日本の経験が重要になる。理数科教員研修プロジェクトも重要であり、理数科教育のレベル向上のため、教員養成学校において理数科の研修をカリキュラムに入れることを検討している。また、COGESによる経験が制度に導入されつつある。国民教育・識字省ではCOGESの専門部署も設置した。こうした成果は、日本の支援がいかに高いレベルであるかを示すものである。日本の支援を受ける生徒、教員を代表し、感謝したい。

(派遣団) サヘル地域において貴国は地政学的に重要な位置にあり、大統領の賢明な指導の下、地域の安定化に向けた役割は大きいものと評価している。そのような役割の基礎は国の持続的な安定であり、教育の重要性を軽視することはできない。

教育には2つの課題がある。1つは計画を実現し、普及させること、2つ目には、計画を一度実施すればやめることはできないので、その長期的なインパクトを考えなければならないということである。前者はお話を伺ったので、後者に関し、教育計画・

政策に関する我が国の援助について、貴国のオーナーシップという観点から、二国間の調整や協議は満足されているのか伺いたい。

(大臣) 持続可能な協議を続けていきたいと考えている。プロジェクトが実現しているかを確認することは重要である。プロジェクトのフォローアップ、評価をしなければ、当初の目標を達することはできない。

国民教育・識字省は非常に組織化されている。無償協力や技術協力に関わる者が年1回集まって、評価し計画を立案している。プログラムごとに次官主催の会議があり、

プロジェクトをフォローアップしている。また、大臣主催の会議では、2か月に1回、日本の経済協力担当のトップと情報共有や協議をしている。

教育計画は10年単位で策定している。2001年から2010年までの計画を実施するに当たって日本の貢献は大きく、これにより、就学率は40%から81%へと2倍に向上した。教育の質の向上については、教員養成に加えて、国民教育・識字省の職員が日本で研修を受けることも効果が大きいものと考えている。



(写真)
ポリマー・バリー国民教育・識字大臣との意見交換

第5 青年海外協力隊員及びJICA専門家との意見交換

派遣団は、教育及び青少年・人材育成の分野でブルキナファソへ派遣されている青年海外協力隊員の活動状況を視察し、意見交換をした。

荒木美穂氏は2012年6月より2年間派遣され、配属先のワガドゥク第1教育学区の小学校において、JICAによる初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト（SMASSE）との連携を図りながら、主に算数に関して効率的で効果のある指導方法の導入・定着に取り組んでいる。本年（2013年）7月には中野寛子氏を含め4名が派遣され、更なる増員も予定されている。

また、青少年・人材育成の分野においては、現在、柔道、バレーボール、野球それぞれの分野で3名の隊員がワガドゥク市内で活動しており、教育的視点に立った指導者の育成やスポーツを通じた青少年育成に取り組んでいる。なお、2014年度には空手指導のため2名の隊員派遣が予定されている。

柔道の指導をしている山崎将太氏は、2013年7月から2年間ブルキナファソ柔道連盟に配属され、青少年を対象とした市内の柔道教室を巡回し、活動している。なお、配属先の柔道連盟は、2011年に日本の文化無償資金協力により、畳や柔道着の資材供与を受けている。また、バレーボールの指導をしている西川知沙氏は、2013年7月から2年間バレーボール連盟に配属されている。競技人口層が高齢化する中で、市内の中学・高校チームを巡回し、活動している。



(写真) JOCVによる柔道指導現場

野球の指導をしている杉山弘樹氏は、2013年3月から2年間ブルキナファソ野球・ソフトボール連盟に配属されている。約200人とされる競技人口のさらなる拡大を目指して、



(写真) JOCVによる野球指導現場

市内のクラブチームや中学校チームを巡回し、活動している。なお、初代の隊員から指導を受けた15歳の少年は、本年（2013年）7月に日本のプロ野球独立リーグのプロテストを受けている。結果は不合格であったが、今後は、日本のプロ野球に挑戦するため、選抜チームを結成することが予定されている。

意見交換の場では、私立学校の設立や進級試験・卒業試験対策に偏りがちな小学校教育の状況、現職教員特別参加制度や帰国

後の就職支援における課題、フランス語や現地語による指導上の問題、カウンター・パートとの意思疎通の状況、隊員の生活状況などについて、意見交換をすることができた。

また、派遣団は、ゴマ栽培試験サイトにて説明を聴取した J I C A 専門家・月井芳文氏、さらに反町早季氏らと意見交換を行った。ここではブルキナファソでの食用ゴマ栽培の見込み、人口が急増するナイジェリアなど海外市場を視野に入れたマンゴー栽培等の展望、現金収入からみた穀物栽培の課題などについて、意見交換をすることができた。

さらに、派遣団は、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）事務局¹に派遣されている J I C A 専門家・藤光基裕氏及び徳織智美氏から、ブルキナファソを含めた西アフリカ域内の経済統合の状況を聴取するとともに、意見交換を行った。

サブサハラ地域の貨物輸送の9割は道路輸送であるが、非効率な国境税関の手続が輸送コストの割高となる原因になっており、UEMOAでは域内の共同市場創設に向け、貿易の円滑化と国境管理の効率化のために組織・人材面の能力強化を必要としている。

このため、藤光氏は、税関業務の能力向上を目的として、現状の調査・分析、助言や提言といった取組、具体的には、トーゴ・ブルキナファソ間の通関の簡素化、関税法令と国際指標との比較、知的財産権の問題、物流の把握などに取り組んでいる。また、徳織氏は、西アフリカにおける国境手続の円滑化推進のため、インフラ開発アドバイザーとして、広域インフラ開発の支援などの取組、具体的には、2か国にまたがる道路環境の整備、国境税関の手続場所の集約化などに加え、法的な整備といったソフト面にも取り組んでいる。

UEMOA域内には9,765万人が居住し、域内総生産は西アフリカ全体の33%を占めている。また、ユーロと連結している単一通貨・CFAフランが使用されている。一方、物流やエネルギー供給を隣国に依存するブルキナファソが安定的な成長を遂げるには、UEMOAとの連携を深めつつ、域内経済の統合促進に資する支援が必要となっている。

派遣団は、西アフリカ地域におけるUEMOAの経済的な影響力、税関手続の調和化など国境手続におけるUEMOAと加盟国との役割分担、二国間援助中心の日本が地域経済圏であるUEMOAに対して援助を行うメリットなどについて、両氏と意見交換をすることができた。

¹ UEMOAは1994年1月に設立された。加盟国は8か国（ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ、ギニアビザワ）であり、本部はブルキナファソにある。その目的は、仏語圏西アフリカ諸国の地域経済統合の促進を図ることである。首脳部に当たる国家元首会議及び担当閣僚委員会、議会に当たる合同委員会、法的管理機関である司法裁判所及び会計監査院のほか、独立専門機関として西アフリカ中央銀行（BCEAO）及び西アフリカ開発銀行（BOAD）などからなる。